

## 2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する 大学生の意識調査

### －開催都市外の大学生に着目して－

北島信哉<sup>1)</sup>

## College student's attitude survey about Games of the XXXII Olympiad and Tokyo 2020 Paralympic Games － Focusing on college students outside the host city －

Shinya KITAJIMA<sup>1)</sup>

### I. 緒言

2013年7月、2020年オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定した。2020年東京オリンピック・パラリンピック（以下「2020年大会」という。）の成功に向け、2014年6月、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）と全国の大学が大学連携協定を締結している。その数は全国の国公私立大学806校（平成30年11月1日現在）である<sup>1)</sup>。

大学連携協定締結の目的は、大学と組織委員会のそれぞれの資源を活用し、オリンピック教育の推進、大会機運の醸成等である<sup>2)</sup>。連携協定を締結した各大学は、2020年大会に向け、オリンピック・パラリンピック関連授業、ボランティア養成、障がい者スポーツの理解促進事業、学生団体の活動、シンポジウム、公開講座、2020大会関連イベントへの参加等が行われて

いる。特に、学生の主体的な事業としての学生団体の活動は、開催都市周辺で実施されている<sup>3)</sup>。

大学連携協定を締結した大学は、組織委員会が提供する出張講座プログラムを活用することが可能である。このプログラムは、2020年大会の準備状況や、オリンピック・パラリンピックの歴史や理念等を学ぶ講座である。このプログラムの大学所在地別の利用状況は、2018年度は、25回（東京18件、神奈川2件、宮城2件、茨城1件、北陸1件、九州1件）であり<sup>4)</sup>、開催都市周辺の大学を中心に出張講座を利用している。

しかしながら、このような組織委員会のプログラム利用は、開催都市周辺で実施されている状況であり、開催都市以外の地域に所存する大学は、連携協定締結後に2020年大会に向け具体的にどのような活動を行うかを、現在も検討している状況が多く見受けられる。

1) 徳山大学経済学部 〒745-8566 山口県周南市学園台

Faculty of Economics, Tokuyama University, Gakuendai, Shunan, Yamaguchi Japan, 745-8566

2012年英国で開催されたロンドンオリンピック・パラリンピック（以下「ロンドン大会」という。）では、英国の大学が、参加国の事前キャンプ地としての施設提供、学生ボランティア養成、オリンピック・パラリンピックに関する研究の実施、大学施設の企業・団体への貸出等、多様な事業が実施されていたのである。このような状況の中、開催都市のロンドンから離れているボーンマス大学では、ロンドン大会を契機に、地域の多様な活動を支援する学生ボランティア組織であるフェスティバルメーカーの養成を中心とした活動が行われ現在も継続している。この活動を参考に、東洋大学では、ボーンマス大学への直接訪問、ボーンマス大学からロンドン大会時に活動の中心である教員を招聘し、学生への講演、グループワークが実施されるなど相互訪問が行われている。2018年9月にボーンマス大学から教員を招聘し行われた講演では、「大学オリジナルのレガシーを残すためには」といったテーマでディスカッション、グループごとに発表がなされるなど、2020年大会に向けた大学の取組みが行われるうえで、レガシーの視点が注目されている<sup>5)</sup>。組織委員会も、大学連携のキーワードとして、教育、経験、レガシーをあげており<sup>6)</sup>、各大学が大学連携協定に基づき、2020年大会に向けた活動の中で、大会後にどのようなレガシーを残すかということについて検討していく事も必要であろう。

オリンピック・パラリンピック開催都市の大学生に関する意識調査は、上智大学生を対象にした調査がある<sup>7)</sup>。また笹川スポーツ財団の「子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017」の中では、大学生期の東京オリンピック、パラリンピックの直接観戦希望率を明らかにしている<sup>8)</sup>。このような2020年大会開催に伴う考えや大学生期の直接観戦希望率、ボランティア実施希望率が明らかになっている。しかしながら2014年、組織委員会と大学連携協定が締結された後の開催都市以外の大学生の2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する意識に

関しては、我々が知る限り明らかになっていない。組織委員会と連携協定を締結した全国の国公私立大学806校の内、開催都市以外の大学が半数以上であることから、これらの地域に所在する大学が2020年大会に向けた取組みを検討していく上での基礎的資料が必要になってくるであろう。

## II. 研究目的

開催都市以外の大学に在籍する大学生を対象に、2020年大会に対する意識調査を実施し、その傾向を明らかにする。そして今後の開催都市以外の大学が組織委員会との大学連携事業を検討、実施していく上での基礎資料とする。

## III. 研究方法

山口県内A大学、授業科目「スポーツマネジメント」、「経済学」、「レクリエーション」授業履修者1年生から4年生153名（男性115名、女性38名）を対象に無記名、自記式配票調査法によりアンケート調査を実施。

### III-1. 質問事項

開催都市以外の大学生の2020年大会に関する意識に関する内容について独自のアンケート調査を実施した。

- ①過去のオリンピック・パラリンピック観戦経験
- ②障がい者スポーツ経験
- ③2020年大会に対する考え
- ④2020年大会ボランティアへの応募
- ⑤2020年大会に向けての取組
- ⑥今後、大学内で開催を希望するオリンピック・パラリンピック事業
- ⑦2020年大会に関する必要な情報
- ⑧2020年大会に向けての関わり方
- ⑨2020年大会VISIONの認知
- ⑩大会組織委員会と大学の大学連携について

### Ⅲ－Ⅱ．統計処理

開催都市以外の大学生の2020年大会に関する意識を把握するため、大学生の2020年大会に対する考え、障がい者スポーツの経験の有無、東京オリンピック・パラリンピックに向けての取組み内容、大学内で開催希望のオリンピック・パラリンピック事業、2020年大会に対する必要な情報、2020年大会への関わり方、2020年大会VISIONや大会組織委員会と大学の連携協定の認知、組織委員会と大学の連携イベントへの参加について人数及び割合を算出した。

また大学生のオリンピック・パラリンピック観戦経験の有無、パラリンピック観戦と障がい者スポーツ体験、在学年と2020大会ボランティア募集への参加の関係を明らかにするため $\chi^2$ 検定を用いて検討した。本研究における統計的有意水準は5%とした。

### Ⅳ．結果

#### 1. 過去のオリンピック・パラリンピック観戦経験

過去のオリンピック・パラリンピックについてテレビや現地での観戦経験は、オリンピックの観戦あり71.2% (109名)、観戦なし28.8% (44名)である。このオリンピック観戦経験の有無について $\chi^2$ 検定を実施した。その結果、回答に有意差が認められた ( $p<.001$ )。またパラリンピックでは、観戦あり24.8% (38名)、観戦なし75.2% (115名)が観戦ありと回答してい

る。パラリンピック経験の有無について $\chi^2$ 検定を実施した。その結果、回答に有意差が認められた ( $p<.001$ )。

#### 2. 障がい者スポーツとパラリンピックの観戦経験

障がい者スポーツ経験に関しては、体験あり32% (49名)、体験なし67.3% (103名)、無回答0.7% (1名)である。無回答の1名を除いた152名に対して、障がい者スポーツの経験の有無とパラリンピックの観戦に関し $\chi^2$ 検定を用いて検討した結果、表1から有意差は認められなかった。

#### 3. 2020大会への考え

図1より大学生の東京オリンピック・パラリンピックに対する考えとして、賛成77% (117名)、どちらもいえない18% (28名)、反対2% (3名)、無回答3% (5名)である。賛成の理由として「日本の魅力発信、経済効果、スポーツの普及・発展、直接観戦の機会の創出」などがあげられている。どちらもいえない理由として「開催費用と観光客の増加、経済効果を含めたレガシーの視点、関心の低さ」があげられている。反対理由として「気温、多額の開催費用、ボランティアの問題」などがあげられている。

表1 障がい者スポーツの経験とパラリンピックの観戦の関係について

		障がい者スポーツ体験		$\chi^2$	p値
		体験あり	体験なし		
オリンピック観戦	観戦あり 人数	16	22	2.259	0.133
	%	42%	58%		
パラリンピック観戦	観戦あり 人数	33	81		
	%	29%	71%		

\* $p<0.05$

## 2020年大会への考え

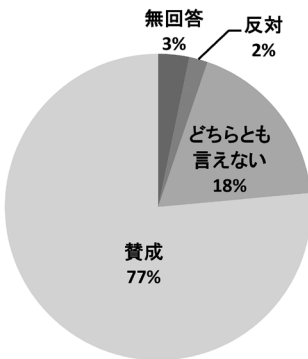


図1 2020大会への考え

### 【賛成の理由】（自由記述をまとめたもの）

( ) 述べ回答者数

- ・経済の活性化につながるため (24)
- ・国内の活性化につながるため (16)
- ・日本の良さを世界に発信できるため (16)
- ・大会の盛り上がり期待 (12)
- ・スポーツに興味を持つ人の増加につながるため (7)
- ・競技観戦が可能であるため (7)
- ・日本開催のため (7)
- ・他国の方との国際交流につながるため (3)
- ・日本のスポーツ活性化につながるため (2)
- ・競技力向上につながるため (2)
- ・世界各国の活性化につながるため
- ・設備の改善につながるため
- ・開催については、賛否両論になるが実施を希望しているため
- ・選手を応援しているため
- ・子どもたちがスポーツを行う契機となるため
- ・反対する理由がないため

### 【どちらともいえない理由】（自由記述をまとめたもの）( ) 述べ回答者数

- ・暑さ、気温の問題があるため (5)
- ・特に興味がないため (4)
- ・日本の活性化と同時に、財政の問題などが生じるため (3)

- ・開催費用がとてめにかかるため (2)
- ・2020年大会開催に伴う、メリット、デメリットが生じるため
- ・経済活性化に繋がると思うが、準備不足が指摘されており、この点が解決されるかわからないため
- ・国際交流に繋がると一方、多額の費用が必要のため、オリンピック以外に支出できることも考えられ、立場を明らかにできないため
- ・費用がかかるが経済効果に期待しているため
- ・開催については素晴らしいと考えるが、会場準備、費用、スタッフの問題があるため

### 【反対の理由】（自由記述をまとめたもの）

- ・多額の開催費用がかかるため
- ・準備不足、費用の問題、熱中症対策の問題、ボランティアの問題があるため

## 4. 2020大会ボランティアへの応募

図2より東京オリンピック・パラリンピック大会ボランティア応募については、応募する10% (15名)、応募しない39% (60名)、どちらともいえない28% (42名)、知らなかった22% (34名)、無回答1% (2名)である。

ボランティア募集については、2020年大会時に現在の1年生、2年生は在学中であり、現在の3年生、4年生は大学を卒業している。表

## 2020年大会ボランティアへの応募

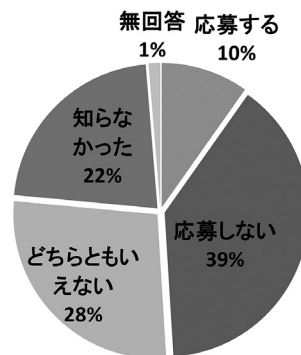


図2 2020大会ボランティアへの応募

2より2020年大会ボランティアへの応募について無回答2名を除いた151名について1年生、2年生を在学学生群、3年生、4年生を卒業生群に分けボランティア応募状況に関する $\chi^2$ 検定を実施した。その結果、回答には有意差が認められた ( $p<.01$ )。

### 5. 大学生の東京オリンピック・パラリンピックに向けての取組

図3から大学生の東京オリンピック・パラリンピックに向けての取組については、上位項目から取り組んでいる事はない83名、何に取り組んでいかわからない40名、授業25名、語学学習6名、ボランティア参加5名、パラリンピック関連講演会へ参加3名、オリンピック関連講演会に参加2名、学生団体1名、その他1名である。

### 6. 大学内で開催を希望するオリンピック・パラリンピック事業

図4から大学内で開催を希望するオリンピック・パラリンピック事業として、上位項目とし

ては、スポーツ体験プログラムが69名、授業が56名、オリンピック関連講演会が28名である。また2020年大会に向けた学生団体の設立は、15名であった。

2020年大会に向け、今後大学内で必要な情報としては、競技種目86名、ボランティア73名、歴史33名である。その他の意見としては、2020年大会に関連する団体の情報、2020年大会から採用される新種目の情報、経済動向である。

### 7. 2020年大会への関わり方

図5から東京オリンピック・パラリンピックにどのように関わりたいかについて質問した結果、回答者の上位項目として、競技場での観戦・応援が88名、外国人との交流が30名、関わりたいとは思わない26名、競技者として出場22名である。

### 8. 2020大会 VISION の認知

図6から東京オリンピック・パラリンピックの大会 VISION の大学生の認知について、回答

表2 2020大会ボランティアへの応募と2020大会時の大学在籍状況への関係

		2020大会ボランティアへの応募			$\chi^2$	p値	
		応募する	応募しない	どちらともいえない 知らなかった			
2020大会時の大学在籍状況	在学学生群 人数	6	15	19	21	12.765	*0.005
	%	10%	25%	31%	34%		
	卒業生群 人数	9	45	23	13		
	%	10%	50%	26%	14%		

\* $p<.01$

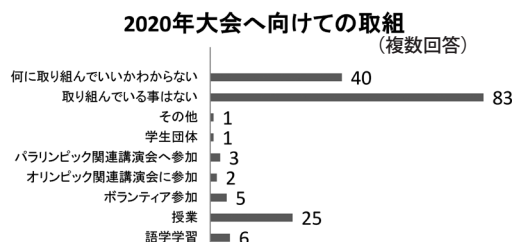


図3 2020年大会へ向けての取組

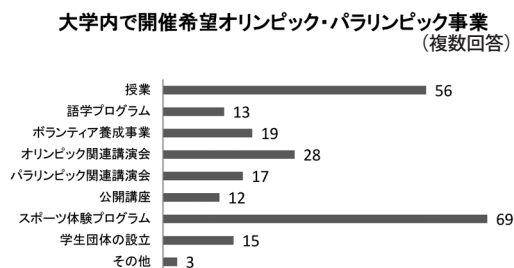


図4 大学内で開催希望オリンピック・パラリンピック事業

### 2020年大会への関わり方 (複数回答)

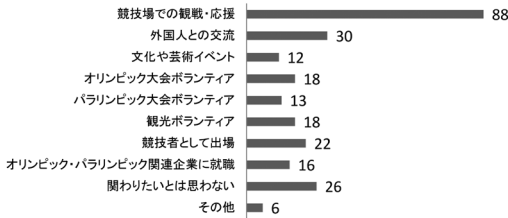


図5 2020年大会への関わり方

### 2020大会VISIONの認知 (複数回答)

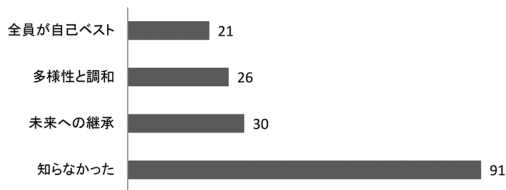


図6 2020大会VISIONの認知

の多い順に、知らなかったが91名、未来への継承が30名、多様性と調和が26名、全員が自己ベストの回答が21名である。

## 9. 大会組織委員会と大学の連携協定の認知

図7より大会組織委員会と大学の大学連携について、知っている12%（18名）、知らなかった84%（128名）である。また大会組織委員会と大学の連携イベントでは、参加したことがある11%（17名）、参加したことがない84%（131名）である。また大学連携のキーワードの認知については、知らない103名、レガシー32名、教育9名、経験8名である。

## V. 考察

開催都市以外の大学生の2020年大会への考えは、本調査より賛成77%、どちらともいえないが18%、反対が2%である。師岡（2013）は、開催都市の大学生75名を対象にしたアンケート調査を実施し、その結果、賛成89.3%、どちらともいえない1.4%、反対9.3%と報告

## 大会組織委員会と大学の連携協定の認知

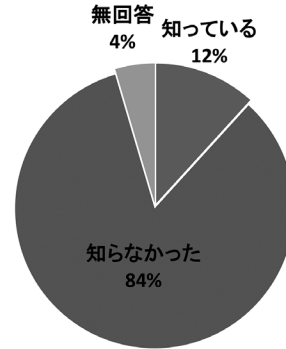


図7 大会組織委員会と大学の連携協定の認知

している<sup>7)</sup>。

師岡ら（2013）の調査と同様、今回の調査においても賛成理由として、経済の活性化が最多回答である。また日本の良さを世界に発信できる点や競技観戦の機会、国際交流の促進、スポーツ人口の増加の回答が共通である。また賛成理由の中で、2013年調査でも指摘されていたオリンピック競技大会の本来の目的であるオリビズムに関する意見が本調査においても回答がなく、この点に関しては大学生への教育の必要性の課題が明らかにされたのである。

一方で2013年の調査において被災地の復興に役立つとの回答があったが今回の調査においてこの回答は見受けられない。このことから大会招致段階から問われている復興五輪の意義について、今後改めて考えることが必要ではないかと考える。

反対理由として、師岡ら（2013）の調査と共通でみられたものとして「東京の夏の暑さにより選手のコンディションの心配」等の東京の気温の問題、「震災復興にお金を使うべき、金銭的余裕があるとは思えない」等の費用の問題がある。この問題に加え。今回の調査では、大会準備不足、熱中症対策、ボランティアの問題があげられている。

本調査のどちらともいえないと回答した者の理由としては、暑さ、気温の問題、開催費用の

問題が挙げられる。また、「大会開催が国際交流に繋がるが一方で、多額の費用が必要なため、オリンピック以外に支出できることも考えられ、立場を明らかにできない」との回答がある。このように、2020年大会開催に伴う、メリット、デメリットが生じることへの考えが明かにされている。この点について、師岡ら（2013）の調査では、「東京開催は素直に嬉しいが、原発の汚染水の問題は解決していないし、被災地の人々の気持ちを考えるとどちらともいえない」という意見が明らかにされている。

今回の調査対象者の中では、「スポーツマネジメント」「レクリエーション」の授業受講者がおり、この授業の中でオリンピック・パラリンピックに関するトピックを紹介していたが、パラリンピックに開催に対する意見が出でこない状況である。そのため、パラリンピック開催の意義、課題等について改めて授業等を通じ大学生に伝えていくことが必要であることが示唆された。

過去のオリンピック・パラリンピックについてテレビや現地での観戦経験は、オリンピックの観戦あり71.2%（109名）、観戦なし28.8%（44名）である。このオリンピック観戦経験の有無について $\chi^2$ 検定を実施した。その結果、回答に有意差が認められた（ $p<.001$ ）。したがってオリンピック「観戦あり」の人数が「観戦なし」に比べ有意に多いことが示唆されたのである。一方で、パラリンピックでは、観戦あり24.8%（38名）、観戦なし75.2%（115名）である。パラリンピック経験の有無について $\chi^2$ 検定を実施した。その結果、回答に有意差が認められた（ $p<.001$ ）。したがってパラリンピック「観戦なし」の人数が「観戦あり」に比べ有意に多いことが示唆されたのである。

大学生の東京オリンピック・パラリンピックに向けての取組については、上位項目から取り組んでいる事はない83名、何に取り組んでいかわからない40名、授業25名である。このことから、大学内では、授業を通じてオリンピッ

ク・パラリンピックに関する知識の習得や実技体験をしているが、授業外での具体的な取組みの実施について困難を感じている大学生の存在が明らかになっている。

今後、大学内で開催を希望するオリンピック・パラリンピック事業として、上位項目としては、スポーツ体験プログラムが69名、授業が56名、オリンピック関連講演会が28名である。また2020年大会に向けた学生団体の設立は、15名であった。この学生団体について、開催都市近郊の大学生を中心に学生団体が設立されている。明治学院大学の学生が設立したMGオリンピック・パラリンピックプロジェクトでは、大会組織委員会との大学連携協定に基づき、5つのプロジェクト①教育、②ボランティア、③情報発信、④国際交流、⑤大学施策を発足させ2017年より多様な活動を展開している<sup>9)</sup>。また学生団体「おりがみ」では、学生が軸となり、ひとりでも多くの人に関われるオリンピック・パラリンピックをつくることを活動理念として、多様な活動を展開している<sup>10)</sup>。この団体は、パラスポーツ体験会の開催や2020学生会議として『スポーツ』『文化』『環境』『国際』『教育』『福祉』の分科会を設立している<sup>11)</sup>。このような学生団体の活動が、開催都市近郊以外の地域においても今後実施される可能性が考えられる。そのため既に活動を実施しているこれらの団体の活動からの知見を得ることも必要になってくるであろう。

大学内での必要な情報の上位項目として、競技種目86名、ボランティア73名、歴史33名があげられている。必要な情報としてボランティアがあげられている。本研究はボランティア募集開始前の2018年7月に実施しており、スポーツマネジメント、レクリエーションの授業の中で2020年大会のボランティア情報については周知を実施していたのである。この東京オリンピック・パラリンピックのボランティアの募集については、1割が応募すると回答し、約4割が応募しないと回答している。現

在の大学1年生、2年生は2年後の東京オリンピック・パラリンピック開催時には大学生である。しかしながら、現在の大学3年生、4年生は2020年大会時には卒業している。これらの年代の違いにおける意識を明らかにするため、1、2年生を在学学生群、3、4年生を卒業生群として $\chi^2$ 検定を実施した。その結果、ボランティア応募に関する回答には有意差が認められた ( $p < .01$ )。このことから2020年大会時に大学に在籍しているかどうかということがボランティアの応募に影響を与えている可能性が示唆された。2020年大会への直接的参加の一つとしては、大会ボランティアや都市ボランティアとしての活動がある。大会ボランティアについては、2018年12月に募集が締め切れ、募集人数を大きく上回る人数の募集があり、今後面接、研修等が実施される。2020年大会に向けては、授業等でボランティアに関する情報を学生に伝えてきたが、ボランティア募集が終了したため、今後はボランティア参加以外の事業を大学で検討していくことが必要である。

2020年大会時への関わり方として、上位項目の回答が競技場での観戦・応援、外国人との交流、関わりたいとは思わないとの回答である。この外国人との交流については、山口県内でも7市がホストタウン事業として交流相手国との活動を実施しており<sup>12)</sup>、この取り組みに参加していくことで交流の機会を得ることができるであろう。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの大会ビジョンは、「スポーツには、世界と未来を変える力がある。」である。3つのコンセプトは、①「すべての人が自己ベストを目指し(全員が自己ベスト)」、②「一人ひとりが互いを認め合い(多様性と調和)」③「そして、未来につなげよう(未来への継承)」である<sup>13)</sup>。この2020年大会の3つのコンセプトに対する周知について、知らないと回答した者が一番多いのである。また大会組織委員会と大学の大学連携について、調査対象者の84%が知らないと

回答、大学連携イベントの参加経験なしと回答した学生も84%である。このことから大学連携の目的であるオリンピック・パラリンピック教育の推進、大会機運の醸成に向け、授業等で2020年大会の開催の意義や大学連携事業について、学内での更なる周知の必要性が示唆されたのである。

## VI. 結論

本研究では、開催都市以外の大学生の2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する意識を明らかにすることを目的とした。このことについて、3つの事象が示唆を与えてくれたのである。一つ目として、オリンピック開催の意義を考える機会の必要性が明らかになったのである。

2020年大会に対する大学生の考えについて、賛成、どちらともいえない、反対の立場を明らかにした。しかしながら、オリンピック開催の本来の目的であるオリビズムに関する意見を述べる者はいなかったのである。また2020年大会の大会ビジョンについては、「知らなかった」との回答が最多回答であった。このことから授業等を通じ、大学生にオリンピック・パラリンピック開催の意義を改めて伝えることで2020年大会を考える契機につながるであろう。

二つ目として、2020年大会に向けた大学生の自主的活動が行われていないことが明らかになったのである。2020年大会に向けた取り組みとして、上位2つの回答が「取り組んでいることはない」、「何に取り組んでいいかわからない」である。また2020年大会から大会組織委員会と大学が実施する大学連携の締結については84%が「知らなかった」と回答、また大学連携のキーワードについても、「知らなかった」が最多回答である。このように大学生の自主的活動に繋がる可能性がある大会組織委員会と大学の大学連携の意義を知らない多数の大学生の存在が明らかになったのである。

三つ目として、パラリンピックに対する意識



の低さが示唆されたのである。本調査において、2020年大会に向けての取組んでいることや2020年大会への関わり方、今後大学内で開催希望の事業において、オリンピック関連の回答がパラリンピック関連の回答より多いことが明らかになったのである。2020年大会への考えについても、賛成、どちらともいえない、反対のそれぞれの立場からパラリンピックについての意見を回答するものはいない状況である。またパラリンピックの観戦経験は、観戦なし割合が観戦ありに比べ高く、回答に有意差が認められた。この結果は、オリンピックの観戦の状況とは、反対であり、オリンピックに比べてパラリンピックを今まで観た機会が少ない傾向が示唆されたのである。

本調査は、現在の開催都市以外の大学生の東京オリンピック・パラリンピックに関する意識を明らかにしてきた。開催まで2年をきった2020年大会に向け、全国の大学が大会組織委員会との大学連携協定に基づき、各大学の資源を生かした取組みが今後も行われていくであろう。そのような中で、今回の調査結果は、2020年大会に向けた全国の大学が今後の取組みを考えるうえで、活動の手掛かりになる可能性がある。本研究の知見がそうしたことに役立つことを期待する。

#### 参考文献

- 1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, 大学連携, 協定締結大学一覧, <https://tokyo2020.org/jp/get-involved/university/list/> (平成31年1月9日閲覧)
- 2) 谷釜尋徳, オリンピック・パラリンピックを哲学する, p211, 晃洋書房 2019
- 3) 谷釜尋徳, オリンピック・パラリンピックを哲学する, p212～219 晃洋書房, 2019
- 4) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, 大学連携, 活動報告, <https://tokyo2020.org/jp/get-involved/university/activity/> (平成31年1月10日閲覧)
- 5) 東洋大学, 「TOYO 2020 PROJECT 英国・ボーンマス大学との連携講座」開催 <http://www.toyo.ac.jp/news/social-partnership/olympic-paralympic-games/360005/> (平成31年1月9日閲覧)
- 6) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, Tokyo2020 学園祭 the 2nd, <https://tokyo2020.org/jp/get-involved/university/activity/eventcampaign/data/20180623-leaflet.pdf> (平成31年1月14日閲覧)
- 7) 師岡文男・天野雅道, 上智大学生の2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に対する意識調査(その2), 上智大学体育, p47-49, 2013
- 8) 笹川スポーツ財団, 子ども・青少年のスポーツライフ・データ 20174～21歳のスポーツライフに関する調査報告書, 笹川スポーツ財団, p.69 2018,
- 9) 明治学院大学, 明治学院大学としての取り組み, <https://www.meijigakuin.ac.jp/campuslife/mgolympicparalympic/about/> (平成31年1月12日閲覧)
- 10) 学生団体おりがみ, 団体理念, <http://origami-tokyo.com/wp/phylosophy> (平成31年1月9日閲覧)
- 11) 学生団体おりがみ, 2020 学生会議, [http://origami-tokyo.com/wp/post\\_lp/2550-2](http://origami-tokyo.com/wp/post_lp/2550-2) (平成31年1月12日閲覧)
- 12) 北島信哉, 2020 オリンピック・パラリンピックの地域と時間を越えた考察, p6-7, 2019
- 13) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, 大会ビジョン, <https://tokyo2020.org/jp/games/vision/> (平成31年1月12日閲覧)